



精神科看護管理ニュース



Vol. **131**

発行 日本精神科看護協会

2025/09/03

1 令和8年度看護関係予算概算要求に関する報告がありました。

8月29日、自民党本部において「厚生労働部会看護問題小委員会」が開催されました。この委員会では、2026年度（令和8年度）の看護に関する予算要求が主な議題でした。私たち看護職に直接的な影響があるのは主に厚生労働省の予算になりますが、看護教育に関しては文部科学省も重要な予算となります。加えて、こども家庭庁の予算は、産前産後の支援や精神科においても子供とご家族を支援するうえで大切な予算となります。以下に厚生労働省の資料の一部を抜粋します。

【厚生労働省看護関係予算】

（拡充）

- ・ 看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業：1億1900万円（前年：9200万円）
- ・ 看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業：3000万円（前年：1200万円）
- ・ ICTを活用した在宅看取りに関する研修等事業：2200万円（前年1500万円）
- ・ 中央ナースセンター事業：3億7700万円（前年2億5900万円）
- ・ 災害・感染症に係る看護職員確保事業：8800万円（前年5600万円）

（新規）

- ・ 看護師の特定行為研修修了者の加速的養成のための共通科目受講促進事業：1900万円
- ・ 離島・へき地におけるタスク・シフト/シェア推進モデル事業：1億1900万円
- ・ 医療関係職種へのキャリアチェンジ推進モデル事業：1億2200万円
- ・ 看護現場におけるデジタルトランスフォーメーション推進実証事業：1億5700万円
- ・ 看護管理者の能力向上支援事業：4100万円
- ・ 人口減少社会の看護師等養成所における遠隔授業推進支援事業：1億2100万円

特定講師研修制度に関しては、令和7年度に育成と制度の定着を中心に推進していましたが、令和8年度ではさらに具体的な地域でのタスクシフト推進と地域医療や在宅医療のニーズに対応できる体制を整えるための予算が検討されていると思われます。

看護職員の資質向上と人材確保に関しては、人口減少社会等に対応するため、離職防止や復職支援による人材確保を図りつつも、DX等の活用促進が今後の大きな柱になってくるものと思われます。

※ 看護関係予算の詳細は、日精看オンライン（制度・政策）に掲載しています <https://jpna.jp/policy>



厚生省予算概算要求ポイント



文科省予算概算要求ポイント



こども家庭庁予算概算要求ポイント

- 本ニュースは、配信を希望された日精看会員の方にメールかFAXでお送りしています
- 本ニュースのPDFは日精看ホームページ「看護管理者の部屋」でダウンロードできます
- 配信の中止、配信先の変更は、日精看事務局までお知らせください
- 日精看事務局 〒108-0075 東京都港区港南2-12-33 品川キャナルビル7F tel 03-5796-7033 fax 03-5796-7034

1/1